

平成16年6月期

決算短信（連結）

平成16年8月20日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 水谷 正裕 TEL (087) 822-3567
 総務部長
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月期の連結業績（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	35,606	12.4	1,818	19.7	1,597	53.7
15年6月期	31,679	18.1	1,518	13.2	1,039	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	775	258.8	211	92	—	—	39.5	6.5	4.5			
15年6月期	216	57.6	1,036	06	—	—	17.5	4.2	3.3			

(注) ①持分法投資損益 16年6月期 一百万円 15年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年6月期 3,661,468株 15年6月期 208,716株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年6月期	23,911		2,532		10.6	609	26	
15年6月期	24,890		1,394		5.6	5,777	55	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年6月期 4,157,225株 15年6月期 241,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月期	△112		53		△1,548		5,791	
15年6月期	3,217		627		△1,350		7,398	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,233		△289		△162	
通期	38,491		1,400		670	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 161円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表等 ⑥ セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

当事業においては、中四国地区を中心とし、「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売を行っております。また、本社のあります香川県においては戸建て分譲、注文住宅の受注、アパートの受注を行っております。その他、不動産取引の仲介、他社の分譲マンション等の販売代理及び不動産賃貸等も行っております。

(㈱あなぶきリアルエステート)

当事業においては、平成15年7月に当社のマンション営業部門の営業力強化と販売代理業の強化を目的として設立し、「アルファ」シリーズの分譲マンションの販売代理業を中心に事業を行っております。

《人材サービス関連事業》

(㈱クリエアナブキ)

当事業においては、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他として組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ㈱)

当事業においては、「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「ロイヤルパークホテル高松アネックス」(以上、香川県高松市)、「岡山パークホテル」(岡山県岡山市)、高松自動車道の「津田の松原サービスエリア」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)及び「穴吹フィットネスクラブ」(香川県高松市)の各施設運営を行っております。

(あなぶきアセット㈱)

当事業においては、平成15年7月に旧高松スポーツ振興カントリー株式会社の全株式を取得し、子会社化し、「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)としてゴルフ場の運営を行っております。

《その他事業》

(㈱クリエアナブキ)

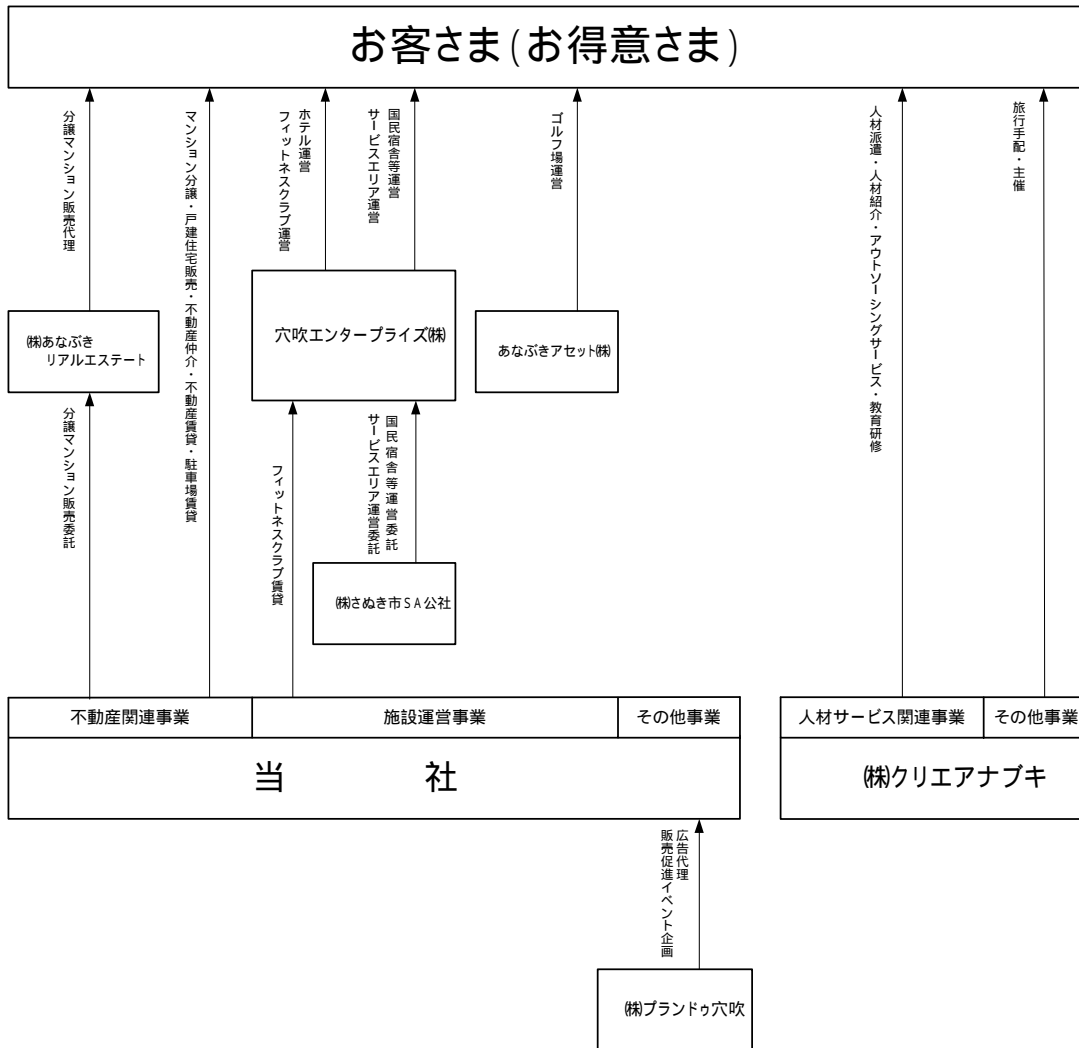
当事業においては、「穴吹トラベルセンター」(香川県高松市)にて、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の手配旅行及び他社主催旅行の販売を行っております。

(㈱ブランドゥ穴吹)

当事業においては、当社の分譲マンション、戸建て、仲介のパンフレット及び広告チラシを中心とした、企画、デザイン等の広告代理業を行っております。その他、当社の販売促進イベントの企画も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社 2 は持分法非適用関連会社
 2 あなぶきアセット(株)は平成15年7月に株式を取得し、子会社化したものであります。
 3 (株)あなぶきリアルエステートは平成15年7月に設立出資し、子会社化したものであります。
 4 (株)クリエアナブキ(4336)は、JASDAQ市場に株式公開しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客のニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはならない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大など不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

なお、当期末の利益配当につきましては、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当金として5円を加えさせていただき、1株につき15円とさせていただきます。予定であります。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率5%を目標に設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、地域密着、顧客重視の姿勢を忘れることなく、事業推進を行っていく所存であります。

不動産関連事業においては、現在、分譲マンション事業にて進出しております10事業所において、エリア毎の市況リスクをコントロールするため、ポートフォリオを構築して、事業地盤を固めてまいります。

また、10事業所のうち、広島市と神戸市においては当社の進出事業エリアのなかでも圧倒的に市場規模が大きく、当社における今後の重点地域と認識しており、経営資源（人・物・金）を重点配分し、事業拡大を図ってまいります。また、地域にとってなくてはならない企業（＝オンリーワン企業）であるためには、お客さま視点での新商品開発を通じて、お客さまの「欲しい」という欲求に訴える必要があります。好評を得ました「アルファライフ」ブランドに続く、ターゲットを明確に絞った新商品の開発を進めてまいります。

人材サービス関連事業におきましては、人材派遣事業について、平成16年3月の改正労働者派遣法施行により、適用対象26業務の派遣期間制限の撤廃、26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への延長など、大幅な規制緩和が実施されました。これにより、量的な面ではビジネスチャンスの拡大が見込まれるものの、新規参入企業の増加や大手企業の営業網拡充などで、同業他社との過当競争が続き、収益性の面では今後も厳しい状況を強いられるものと予想されます。平成16年5月から新たにIT分野に特化した「ITビズタレント事業」を、需要が多い首都圏において開始しました。テクニカルスキルだけでなく、ヒューマンスキルやビジネススキルの高い優秀なIT人材（ITビズタレント）をプールし、トレーニングスキルの高い最上層の人材（ITビズスター）による直接指導や監修などを施すことによって、付加価値の高いIT人材として、企業への派遣、紹介を行ってまいります。また、これらIT人材を効率的に活用し、企業のIT研修や技術文書作成などの業務受託も行ってまいります。

施設運営事業におきましては、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客さまのニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、4つのホテル、ゴルフ場、サービスエリアなどの効率的な経営を行うことにより、利益拡大を図ってまいります。

その他事業におきましては、トラベル事業において、イラク戦争やSARSによる需要の落ち込みに回復の兆しは見られるものの、戦後のイラク情勢など不安要因が未だ多く、また、インターネットの普及による消費行動の変化や、商品価格の低下など、依然として厳しい経営環境を強いられており、営業体制の見直しと商品力の強化が課題となっております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社における企業統治（コーポレート・ガバナンス）とは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。要素別に述べると、以下のように考えております。

経営監督機構 : 代表取締役は、取締役会決議に基づいて業務執行を行うことから、決議どおりに実行しているかどうかを取締役に監督する必要があります。また、代表取締役に意思決定が委任された場合でも、適切に意思決定がなされたかどうかを監督する義務もあることを認識し、取締役会にて監督を行っております。さらには、取締役の職務執行に関しては、監査役ならびに監査役会にて十分な監査を行う必要性を認識しており、当社において、監査役は、取締役会に監査役が出席し、適宜、意見を述べることにより、健全な経営を行うべく対応しております。

企業倫理の確立 : 会社経営において、健全な発展をとげるには、企業を取り巻く従業員、取引先などの利害関係者と円滑な関係を維持し、かつ、地域社会と共存できる健全な経営方針及びその実行が不可欠と考えております。当社においては、「地域社会に生かされ生きる企業」であることを念頭におき、事業展開を図っております。

リスクマネジメント : 会社の経営活動においては、様々なリスクが存在し、これらリスクをコントロールする必要があると認識しております。このような観点から、具体的な施策として、各種規程を整備し、職務執行における基準を明らかにするとともに、執行状況の是非を監督する内部監査室による内部監査機能の充実を図っております。

コンプライアンス : 顧客に支持され、地域社会にて継続的な貢献を行い、発展していくためには、法令を遵守した商業活動が重要であることを認識しております。このような観点から、具体的な施策として、当社においてはコンプライアンス規程を整備し、法令遵守の必要性を社内に周知するとともに適宜、教育を行っております。また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、内部チェックできる体制を整えております。

アカウントビリティ : PL法の施行等の背景もあり、継続的な顧客の信頼を得るためには、顧客等に対する説明責任の重要性を認識しております。このような観点から、具体的な施策として、CS推進室内にお客様相談室を設置し、顧客よりの質問事項に対する積極情報開示と責任体制の充実を図っております。

経営効率の向上 : 株主利益の最大化を図るためには、より少ない投資にて、より大きなリターンを得ることが重要であることを認識しております。一方で、事業リスクを分散することによる重要性を踏まえ、当社は事業ポートフォリオを念頭において事業展開を図っております。

これらを踏まえつつ株式会社にあってはとりわけ株主利益の増大に努めることが最重要な責務と考えております。当企業集団において、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために対処すべき課題は、当面以下の3点であると認識しております。

- ① 迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化
- ② 経営方針の浸透
- ③ リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立

これらの課題への取組みとして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度の導入を行っており、現在7名が執行役員に就任しております。

監査機能につきましては、その強化を図るため平成14年11月に公認会計士資格を有する社外監査役1名を登用しており、現在、監査役会の構成の過半数である2名を社外監査役としております。なお、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところ計画はありません。

また、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウントビリティについても、その責務を果すため、規程の充実及び社内体制の整備等を行っております。

各子会社にあってはそれぞれが小規模であることもあって、コーポレートガバナンスの充実・強化を目的とする組織改革までには至っておりませんが、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の取締役社長を招集し、1週間に一度、定例として開催しているグループ経営会議において適宜、議題として取り上げるなど、企業グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を啓蒙しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社における関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引との同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資は増加傾向となり、株価も持ち直しを見せるなど緩やかながらも景気全体に明るい兆しが見受けられました。一方で、依然としてデフレ傾向が続き、個人消費も力強さに欠けるなど、本格的な景気の回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社は、さらなる顧客満足度の追求を行い、ブランド力の強化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、35,606百万円(前期比12.4%増)、営業利益1,818百万円(前期比19.7%増)、経常利益1,597百万円(前期比53.7%増)、当期純利益775百万円(前期比258.8%増)の増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、各社の競争が激しくなるなか、立地や価格、商品企画等に対する個人消費者の厳しい物件選別による好不調の二極化が一層、顕著となりました。他方、金融機関等による不良債権の処理や各企業が減損会計の導入に対応すべく資産リストラを進めており、不動産の流通量は着実に増えるなか、国内外の投資家が不動産投資に対して旺盛な投資意欲を見せており、活発で動きの激しいマーケットとなっております。

このような状況のなかで、当社は前期より香川県で新商品として好評を得ました低価格かつ都心型の「アルファライフ」ブランドの分譲マンションを、当期より岡山県においても分譲を開始しました。岡山県での第一弾である「アルファライフ西島田」は発売開始の初月にて完売、また第二弾である「アルファライフ古京」では発売開始後3ヶ月で完売するなど高い評価を得ることができました。また、平成15年7月に分譲マンションの販売代理業を行うべく、(株)あなぶきリアルエステートを設立するなど、営業力の強化を図ることにより、契約戸数につき1,111戸(13.5%増)、売上戸数につき1,000戸(11.1%増)となり、また3年ぶりに未契約完成在庫0戸となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は26,036百万円(前期比6.2%増)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、企業収益の改善を背景に、新規求人数が増加し、有効求人倍率も緩やかに上昇するなど、求人意欲の高まりが見られましたが、企業の人件費抑制姿勢の継続や、雇用のミスマッチなど構造的な要因もあって、完全失業率は依然として高水準で推移しました。このような環境のなかで、人材派遣やアウトソーシングなど人材サービスに対する需要は引き続き増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は今後の成長が期待される人材紹介事業を中心に、組織人事コンサルティングサービス、再就職支援サービスといった人的資源に関するソリューションを提供する「HR(ヒューマン・リソース)コンサルティング営業部」を設置し、営業を開始したほか、IT分野に特化した新しい人材サービス事業の立ち上げに着手するなど、付加価値の高い事業への取り組みを強化しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,717百万円(前期比11.7%増)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では二極化が明確に進み、外資系高級都市ホテルの相次ぐ進出、宿泊特化の低価格ホテルチェーンの全国展開が話題を呼んでいます。また、ホテル売上の中心を成す婚礼宴会部門でも、婚礼部門のみに特化した専門業者が次々と参入し、競争が激化しております。

このような状況のなかで、当社は、積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組むとともに、新商品の企画・開発を継続的に行ないました。特にサービスエリア部門は高松自動車道の全線開通後、全営業施設が稼動し、好調に推移しました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ場破綻が相次ぐなか、当社と同様にゴルフ場再建に取り組む企業が増えてきております。また、セルフプレー導入など、これまでの高級な接待向け施設がそのクオリティを保ちつつスポーツ感覚のゴルフ場への転換を進めてきており、低価格競争がさらに激化しております。

このような状況のなかで、当社は平成15年7月に旧高松スポーツ振興カンントリー株式会社の全株式を取得し、子会社化し、また、同年9月に「旧高松スポーツ振興カンントリークラブ」を「アルファ津田カンントリークラブ」へと名称変更し、同時にキャンペーン活動による積極的な販促、広告宣伝を行い、前期を大きく上回る44,021名(前期比33.1%増)の来場者数となっております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,800百万円(前期比129.6%増)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、トラベル事業において、イラクの情勢不安やこれに起因する世界経済の先行き不透明感などにより需要が落ち込み、海外旅行や国内の団体旅行は低迷を余儀なくされました。

このような状況のなかで、当社は、商品企画や集客用のチラシを大幅に見直した国内主催旅行（穴吹ツアー）は、バス1台当りの平均乗車人員が増加するなど好調に推移しました。また「四国八十八ヶ所霊場巡り」、「四国別格二十霊場巡り」など品揃えを充実させた国内個人旅行もご好評をいただきました。

この結果、その他事業の売上高は1,051百万円(前期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,607百万円減少し、当連結会計年度末には5,791百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、112百万円（対前年3,329百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が増加しましたが、たな卸資産が増加したこと及び、仕入債務が減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は、53百万円（対前年574百万円減）となりました。

これは主に定期預金の満期解約によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、1,548百万円（対前年1,977百万円減）となりました。これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入金の返済があったためです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
株主資本比率（%）	4.4	5.6	10.6
時価ベースの株主資本比率（%）	—	—	39.8
債務償還年数（年）	—	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.9	0.3

（算定方法）

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当社株式は、平成16年6月18日大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前は、非上場であり時価がありませんので時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。

※平成14年6月期及び平成16年6月期の債務償還年数ならびに平成14年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全般的に企業収益の改善は続くものと思われませんが、個人消費に力強さが欠けるなど、本格的な景気の回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。このような状況のなかで、重点市場への積極的な投資を行うこと等により、事業の拡大を進める予定であります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高38,491百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益670百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,556,964		5,874,366			
2. 受取手形及び売掛金		1,362,676		906,852			
3. 有価証券		10,053		20,059			
4. たな卸資産	※2	10,612,031		11,351,458			
5. 繰延税金資産		86,785		89,671			
6. その他		319,953		559,303			
貸倒引当金		△4,973		△4,452			
流動資産合計		19,943,489	80.1	18,797,260	78.6	△1,146,229	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,426,090		3,756,976			
減価償却累計額		1,878,386	1,547,704	2,214,570	1,542,406		
(2) 機械装置及び運搬 具		237,488		393,838			
減価償却累計額		182,641	54,847	337,837	56,000		
(3) 土地	※2		2,475,749		2,379,489		
(4) その他		508,948		867,642			
減価償却累計額		397,846	111,102	466,904	400,738		
有形固定資産合計			4,189,403		4,378,635	18.3	189,231
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			115,803		86,886		
(2) その他			89,638		80,134		
無形固定資産合計			205,442	0.8	167,021	0.7	△38,421

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		80,564		105,482		
(2) 繰延税金資産		88,402		63,982		
(3) その他		409,147		422,981		
貸倒引当金		△25,694		△24,131		
投資その他の資産合計		552,419	2.2	568,314	2.4	15,895
固定資産合計		4,947,265	19.9	5,113,971	21.4	166,706
資産合計		24,890,755	100.0	23,911,231	100.0	△979,523
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,145,315		2,358,365		
2. 短期借入金	※2	8,822,000		7,235,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,038,329		2,996,512		
4. 未払法人税等		363,246		377,147		
5. 賞与引当金		116,321		125,032		
6. 前受金		1,013,257		1,258,880		
7. その他		1,145,338		1,211,679		
流動負債合計		16,643,809	66.9	15,562,617	65.1	△1,081,191
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		
2. 長期借入金	※2	5,850,952		4,845,120		
3. 退職給付引当金		222,200		263,727		
4. 役員退職慰労引当金		162,744		73,044		
5. その他		146,202		139,516		
固定負債合計		6,582,099	26.4	5,521,409	23.1	△1,060,690
負債合計		23,225,908	93.3	21,084,026	88.2	△2,141,882

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		270,203	1.1	294,379	1.2	24,176
(資本の部)						
I 資本金	※4	111,250	0.4	257,752	1.1	146,502
II 資本剰余金		31,250	0.1	251,377	1.0	220,127
III 利益剰余金		1,260,119	5.1	2,025,609	8.5	765,489
IV その他有価証券評価差 額金		△2,476	△0.0	3,585	0.0	6,062
V 自己株式	※5	△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	—
資本合計		1,394,642	5.6	2,532,825	10.6	1,138,182
負債、少数株主持分及 び資本合計		24,890,755	100.0	23,911,231	100.0	△979,523

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		31,679,235	100.0		35,606,180	100.0	3,926,944
II 売上原価			25,930,118	81.9		28,847,387	81.0	2,917,268
売上総利益			5,749,117	18.1		6,758,792	19.0	1,009,675
III 販売費及び一般管理費			4,230,224	13.3		4,940,428	13.9	710,203
営業利益			1,518,893	4.8		1,818,364	5.1	299,471
IV 営業外収益								
1. 受取利息			19,076			236		
2. 受取配当金			507			599		
3. 受取手数料			—			9,110		
4. 保険戻戻益			—			12,930		
5. 助成金収入		4,200			—			
6. 連結調整勘定償却		—			265,133			
7. その他		31,860	55,644	0.2	29,748	317,759	0.9	262,115
V 営業外費用								
1. 支払利息		468,035			450,595			
2. 持分法による投資損失		25,344			—			
3. その他		41,655	535,036	1.7	87,762	538,358	1.5	3,322
経常利益			1,039,501	3.3		1,597,766	4.5	558,264
VI 特別利益	※2							
1. 貸倒引当金戻入益			—			667		
2. 固定資産売却益			81			436		
3. 賞与引当金戻入益			9,525			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益			5,775			—		
5. 投資有価証券売却益			2,880			—		
6. その他		—	18,261	0.0	130	1,233	0.0	△17,028

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 3	230,539		280,718				
2. 固定資産除却損	※ 4	47,178		35,936				
3. 固定資産評価損	※ 5	39,487		—				
4. 役員退職慰労金		—		27,979				
5. 持分変動損失		16,245		—				
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		148,965		—				
7. その他		31,552	513,968	1.6	11,543	356,177	1.0	△157,791
税金等調整前当期純 利益			543,794	1.7		1,242,822	3.5	699,028
法人税、住民税及び 事業税		427,024			413,078			
法人税等調整額		△111,760	315,263	1.0	17,416	430,495	1.2	115,231
少数株主利益 (控 除)			12,287	0.0		36,374	0.1	24,086
当期純利益			216,242	0.7		775,952	2.2	559,710

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		31,250	31,250
II 資本剰余金増加高			—		—	
1. 増資による新株の発行		11,250		220,127		
2. 連結子会社との合併に伴う資本剰余金増加高		20,000	31,250	—	220,127	188,877
III 資本剰余金期末残高			31,250		251,377	220,127
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			975,063		1,260,119	285,055
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		216,242		775,952		
2. 連結子会社との合併に伴う利益剰余金増加高		78,813	295,055	—	775,952	480,897
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		10,000	10,000	10,463	10,463	463
IV 利益剰余金期末残高			1,260,119		2,025,609	765,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		543,794	1,242,822	
減価償却費		205,154	211,062	
連結調整勘定当期償却額		28,558	△265,133	
貸倒引当金の増減額 (減: △)		17,465	△2,084	
賞与引当金の増減額 (減: △)		△8,669	8,710	
退職給付引当金の増減額 (減: △)		21,908	35,442	
役員退職慰労引当金の増減額 (減: △)		153,541	3,921	
受取利息及び受取配当金		△19,584	△828	
支払利息		468,035	449,299	
社債発行費		3,300	—	
株式公開費用		—	50,503	
新株発行費		—	12,113	
投資有価証券売却益		△2,880	—	
持分法による投資損益		25,344	—	
固定資産売却益		△81	△436	
固定資産売却損		230,539	280,718	
固定資産除却損		47,178	33,555	
固定資産評価損		39,487	—	
持分変動損失		16,245	—	
役員退職慰労金		—	27,979	
その他特別損失		28,120	—	
売上債権の増減額 (増: △)		64,757	477,545	
たな卸資産の増減額 (増: △)		1,505,705	△733,876	
仕入債務の増減額 (減: △)		581,849	△795,842	
その他		△111,719	△159,422	
小計		3,838,052	876,050	△2,962,002
利息及び配当金の受取額		15,637	870	
利息の支払額		△483,329	△444,503	
役員退職慰労金の支払額		—	△121,600	
株式公開費用の支払額		—	△24,164	
法人税等の支払額		△153,102	△399,177	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,217,258	△112,524	△3,329,782

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増:△)		121,889	75,186	
有価証券の売却による収入		10,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△549,955	△105,715	
有形固定資産の売却による収入		260,094	31,066	
無形固定資産取得による支出		△28,625	△13,399	
投資有価証券の取得による支出		△11,215	△24,749	
投資有価証券の売却による収入		21,880	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	104,900	108,956	
貸付金の回収による収入		753,558	5,063	
その他		△54,844	△23,085	
投資活動によるキャッシュ・フロー		627,680	53,321	△574,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減:△)		△1,456,000	△1,587,000	
長期借入れによる収入		5,230,880	4,585,000	
長期借入金の返済による支出		△5,365,400	△4,882,649	
株式の発行による収入		22,500	359,105	
社債の発行による収入		196,700	—	
少数株主からの払込による収入		40,000	—	
配当金の支払額		△10,000	△10,463	
少数株主への配当金の支払額		△9,198	△12,198	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,350,518	△1,548,204	△197,686
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,494,420	△1,607,407	△4,101,827
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,904,097	7,398,517	2,494,420
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,398,517	5,791,110	△1,607,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱ブランドゥ穴吹 穴吹エンタープライズ㈱については、当連結会計年度中の平成15年3月において株式を取得して子会社になりましたが、同社が当連結会計年度において決算日を3月31日から6月30日に変更したため、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間については持分法を適用し、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの期間については、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末において㈱穴吹スペースプランニングを吸収合併しているため、その支配は解消しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ジャパNSTAFF㈱につきましては、平成14年8月に全株式を売却しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱ブランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート あなぶきアセット㈱ ㈱あなぶきリアルエステートについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、あなぶきアセット㈱については、当連結会計年度において株式を取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 従来、持分法を適用していた穴吹エンタープライズ㈱については、当連結会計年度中の平成15年3月において株式を取得して子会社になりましたが、同社が当連結会計年度において決算日を3月31日から6月30日に変更したため、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間については持分法を適用し、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの期間については、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱さぬき市S A公社(旧社名: ㈱津田健康開発公社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱さぬき市S A公社は、当該純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱ブランドゥ穴吹及び穴吹エンタープライズ㈱については、当連結会計年度より、決算日を3月31日から6月30日に変更し、15ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、㈱クリエアナブキについては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット㈱については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から6月30日に変更しています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ株式会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことに伴い、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度における発生額15,095千円は販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」として10,351千円、営業外費用の「持分法による投資損失」として4,744千円、過年度相当額148,965千円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益は10,351千円、経常利益は15,095千円、税金等調整前当期純利益は158,285千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ手段・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(ハ)1株当たり情報 _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
_____	(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は3,516千円及び「保険返戻益」の金額は996千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 205,120千円 たな卸資産 9,437,393 建物及び構築物 1,170,148 土地 2,220,862 関係会社株式 125,350 <hr/>計 13,158,874千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,918,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,667,929 長期借入金 5,703,382 <hr/>計 14,289,312千円</p> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80,000千円 たな卸資産 10,060,093 建物及び構築物 832,227 土地 2,155,712 関係会社株式 125,350 <hr/>計 13,253,383千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,310,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,974,172 長期借入金 4,706,160 <hr/>計 13,990,332千円</p> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社、金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。 穴吹キヌエ 284,500千円 マンション購入者及び戸建 43,200 注文者 <hr/>計 327,700千円</p>	<p>3 保証債務 —————</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式244,575株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,205,000株であります。</p>
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,185株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p>
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 1,200,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 2,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,492,246千円 販売促進費 647,809 貸倒引当金繰入額 18,378 賞与引当金繰入額 120,080 退職給付費用 29,330 役員退職慰労引当金繰入額 10,351	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,790,826千円 販売促進費 774,425 賞与引当金繰入額 108,804 退職給付費用 61,744 役員退職慰労引当金繰入額 3,921
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 81千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 436千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 295千円 土地 230,243 合計 230,539千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,174千円 土地 249,184 その他 360 合計 280,718千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,165千円 その他 7,012 合計 47,178千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,825千円 その他 1,110 合計 35,936千円
※5 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 土地 36,100千円 その他 3,387 合計 39,487千円	※5 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,556,964千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちMMF)</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,567,017</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△168,500</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,398,517</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに穴吹エンタープライズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 穴吹エンタープライズ株式会社 (平成15年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248,703千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">155,340</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">145,256</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△337,403</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△240,315</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">48,418</td> </tr> <tr> <td><u>当連結会計年度の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,000</u></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△119,900</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">△104,900</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 (合併により引き継いだ資産及び負債) 当連結会計年度に合併した㈱穴吹スペースプランニングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、この合併により増加した資本金はなく、資本準備金は20,000千円増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">559,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,569</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>649,297</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">528,366</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>529,771</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,556,964千円	有価証券(うちMMF)	10,053	<u>小計</u>	<u>7,567,017</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,500	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,398,517</u>	流動資産	248,703千円	固定資産	155,340	連結調整勘定	145,256	流動負債	△337,403	固定負債	△240,315	過年度取得価額	△5,000	持分法による投資評価額	48,418	<u>当連結会計年度の取得価額</u>	<u>15,000</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△119,900</u>	差引:取得に伴う収入	△104,900	流動資産	559,728千円	固定資産	89,569	<u>資産合計</u>	<u>649,297</u>	流動負債	528,366	固定負債	1,405	<u>負債合計</u>	<u>529,771</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,874,366千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちMMF)</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,884,423</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93,313</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,791,110</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにあなぶきアセット㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価格と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 あなぶきアセット株式会社 (平成15年 7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,775千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616,638</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△294,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△212,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△256,085</td> </tr> <tr> <td><u>株式取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,000</u></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△158,956</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">△108,956</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	5,874,366千円	有価証券(うちMMF)	10,056	<u>小計</u>	<u>5,884,423</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,313	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,791,110</u>	流動資産	195,775千円	固定資産	616,638	連結調整勘定	△294,050	流動負債	△212,278	固定負債	△256,085	<u>株式取得価額</u>	<u>50,000</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△158,956</u>	差引:取得に伴う収入	△108,956
現金及び預金勘定	7,556,964千円																																																																				
有価証券(うちMMF)	10,053																																																																				
<u>小計</u>	<u>7,567,017</u>																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,500																																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,398,517</u>																																																																				
流動資産	248,703千円																																																																				
固定資産	155,340																																																																				
連結調整勘定	145,256																																																																				
流動負債	△337,403																																																																				
固定負債	△240,315																																																																				
過年度取得価額	△5,000																																																																				
持分法による投資評価額	48,418																																																																				
<u>当連結会計年度の取得価額</u>	<u>15,000</u>																																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△119,900</u>																																																																				
差引:取得に伴う収入	△104,900																																																																				
流動資産	559,728千円																																																																				
固定資産	89,569																																																																				
<u>資産合計</u>	<u>649,297</u>																																																																				
流動負債	528,366																																																																				
固定負債	1,405																																																																				
<u>負債合計</u>	<u>529,771</u>																																																																				
現金及び預金勘定	5,874,366千円																																																																				
有価証券(うちMMF)	10,056																																																																				
<u>小計</u>	<u>5,884,423</u>																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93,313																																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,791,110</u>																																																																				
流動資産	195,775千円																																																																				
固定資産	616,638																																																																				
連結調整勘定	△294,050																																																																				
流動負債	△212,278																																																																				
固定負債	△256,085																																																																				
<u>株式取得価額</u>	<u>50,000</u>																																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△158,956</u>																																																																				
差引:取得に伴う収入	△108,956																																																																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	57,117	24,671	32,446	機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572
その他	266,617	119,297	147,319	その他	232,497	98,594	133,902
合計	323,734	143,968	179,765	合計	275,591	123,116	152,475
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	51,598千円			1年内	44,219千円		
1年超	133,415			1年超	100,196		
合計	185,013千円			合計	144,416千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	48,273千円			支払リース料	50,430千円		
減価償却費相当額	44,436千円			減価償却費相当額	46,846千円		
支払利息相当額	3,675千円			支払利息相当額	4,069千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	1,952千円			1年内	1,952千円		
1年超	2,093			1年超	2,093		
合計	4,045千円			合計	4,045千円		

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年6月30日）			当連結会計年度（平成16年6月30日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,010	10,826	815	10,002	10,003	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,010	10,826	815	10,002	10,003	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	10,010	10,826	815	10,002	10,003	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年6月30日）			当連結会計年度（平成16年6月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,112	10,953	841	24,861	30,882	6,020
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	10,112	10,953	841	24,861	30,882	6,020	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,600	18,600	△5,000	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	23,600	18,600	△5,000	—	—	—	
合計	33,712	29,553	△4,158	24,861	30,882	6,020	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
売却額 (千円)	11,880	—
売却益の合計額 (千円)	2,880	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	10,053	10,056
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000	48,600

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	10,010	—	—
合計	—	10,010	—	—

当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	10,002	—	—	—
合計	10,002	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年6月30日)				当連結会計年度 (平成16年6月30日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 (買建)	1,000,000 (0)	-	0	-	-	-	-	-
	合計	1,000,000 (0)	-	0	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
退職給付債務 (千円)	△222,200	△263,727
退職給付引当金 (千円)	△222,200	△263,727

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
退職給付費用 (千円)	29,330	61,744
勤務費用 (千円)	29,330	61,744

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金超過額 42,469	賞与引当金超過額 50,562
未払事業税否認 29,306	未払事業税否認 30,685
連結会社間内部利益消去等 10,896	販売用備品否認額 11,654
未払事業所税否認 6,667	その他 2,016
その他 5,160	小計 94,919
小計 94,499	評価性引当額 △7,521
評価性引当額 △5,975	計 87,398
計 88,523	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金 111,410	繰越欠損金 182,004
退職給付引当金超過額 80,517	退職給付引当金超過額 101,300
役員退職慰労引当金否認 65,936	役員退職慰労引当金否認 29,535
土地評価損否認 14,598	土地評価損否認 14,598
貸倒引当金超過額 10,323	貸倒引当金超過額 7,822
その他 5,682	その他 2,660
小計 288,468	小計 337,921
評価性引当額 △145,480	評価性引当額 △221,419
計 142,988	計 116,501
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他 △1,737	その他 △742
計 △1,737	計 △742
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
建物圧縮積立金 △43,451	建物圧縮積立金 △41,528
特別償却準備金 △11,134	特別償却準備金 △8,556
計 △54,586	その他 △2,434
	計 △52,519
繰延税金資産の純額 175,189	繰延税金資産の純額 150,638

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	1.2	留保金に対する課税額	4.3	連結調整勘定当期償却額	2.2	持分法による投資損失	2.0	持分変動損失	1.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△8.9</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.7	留保金に対する課税額	1.1	連結調整勘定当期償却額	△8.9	税務上の繰越欠損金の利用	△2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
法定実効税率	41.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																						
住民税均等割等	1.2																																						
留保金に対する課税額	4.3																																						
連結調整勘定当期償却額	2.2																																						
持分法による投資損失	2.0																																						
持分変動損失	1.3																																						
その他	2.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																						
法定実効税率	41.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																						
住民税均等割等	0.7																																						
留保金に対する課税額	1.1																																						
連結調整勘定当期償却額	△8.9																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△2.0																																						
その他	0.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果による、当連結会計年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,516,704	4,225,108	1,655,135	1,282,286	31,679,235	—	31,679,235
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	95,904	56,681	—	622,065	774,650	(774,650)	—
計	24,612,609	4,281,790	1,655,135	1,904,351	32,453,886	(774,650)	31,679,235
営業費用	23,108,216	3,842,828	1,782,708	1,839,190	30,572,943	(412,601)	30,160,342
営業利益（又は営業 損失△）	1,504,392	438,961	△127,573	65,161	1,880,942	(362,049)	1,518,893
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	15,290,663	642,040	1,681,245	391,122	18,005,071	6,885,683	24,890,755
減価償却費	114,915	3,395	30,585	2,040	150,935	54,218	205,154
資本的支出	341,220	2,470	197,019	573	541,283	56,441	597,725

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建住宅の販売及び仲介、テナントビル・駐車場の賃貸

人材サービス関連事業……………人材派遣及び人材紹介

施設運営事業……………ホテル等施設運営

その他事業……………旅行代理店等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は359,499千円であり、その主なものは㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は7,052,875千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）と有形固定資産（土地）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金について、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「消去又は全社」について営業費用が10,351千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,036,759	4,717,420	3,800,098	1,051,902	35,606,180	—	35,606,180
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	375,218	61,179	20,850	580,595	1,037,844	(1,037,844)	—
計	26,411,978	4,778,599	3,820,948	1,632,498	36,644,024	(1,037,844)	35,606,180
営業費用	24,830,626	4,333,093	3,771,895	1,576,995	34,512,611	(724,796)	33,787,815
営業利益（又は営業 損失△）	1,581,351	445,506	49,053	55,502	2,131,412	(313,048)	1,818,364
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	15,355,111	856,459	1,788,591	248,148	18,248,310	5,662,921	23,911,231
減価償却費	93,235	4,397	53,252	542	151,427	59,635	211,062
資本的支出	51,203	5,328	399,257	447	456,238	(332,989)	123,249

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建住宅の販売及び仲介、テナントビル・駐車場の賃貸
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び人材紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行代理店等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は314,229千円であり、その主なものは㈱クリエイティブの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,034,477千円であり、その主なものは当社での余裕資金（現金及び預金）と有形固定資産（土地）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接26.2	—	—	利息の受取 (※1)	18,417	—	—
								資産の借受 (※2)	105,096	前払費用	9,110
								保証金の差入 (※2)	—	差入保証金	98,000
								当社の金融機関借入に対する被保証債務 (※3)	370,200	—	—
								固定資産売却損 (※6)	6,894	—	—
役員	穴吹キヌエ	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.9	—	—	資産の借受 (※2)	27,600	前払費用	1,575
								保証金の差入 (※2)	—	差入保証金	15,000
								資産の賃貸 (※4)	32,328	前受金	2,646
								保証金の預り (※4)	—	預り保証金	25,939
								当社の金融機関借入に対する被保証債務 (※3)	153,200	—	—
							債務保証及び担保提供 (※5)	284,500	—	—	
							当社の金融機関借入に対する担保受入 (※3)	1,603,200	—	—	
	鎌田和宏	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.1	—	—	当社製品の販売 (※7)	28,086	—	—
役員 の 近親者	鎌田健一	—	—	—	—	—	—	当社製品の販売 (※7)	22,534	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 貸貸用資産取得のために資金の貸付を行っており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※2) 貸貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。
- (※3) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長穴吹忠嗣及び代表取締役穴吹キヌエより債務保証及び担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (※4) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。
- (※5) 代表取締役穴吹キヌエの銀行借入につき債務保証及び担保提供を行っております。
- (※6) 資産の売却については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。
- (※7) 当社販売のマンションを販売しており、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	穴吹忠嗣	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接15.6	—	—	資産の借受 (※1) 保証金の差入 (※1)	101,914 —	前払費用 差入保証金	8,900 98,000
役員 の 近親者	穴吹キヌエ	—	—	—	(被所有)直接0.7	—	—	資産の借受 (※1) 保証金の差入 (※1)	23,305 —	前払費用 差入保証金	1,296 15,000
								資産の賃貸 (※2) 保証金の預り (※2)	31,471 —	前受金 —	2,332 25,939
								当社の金融機関借入に対する担保受入 (※3)	1,304,000	—	—
	穴吹忠裕	—	—	—	(被所有)直接0.6	—	—	当社製品の販売 (※4)	19,107	—	—
	幸田信子	—	—	—	—	—	—	当社製品の販売 (※4)	32,346	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 賃貸用資産として使用しており、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(※2) 資産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。

(※3) 当社は、銀行借入に対して穴吹キヌエより担保提供を受けております。なお、担保提供にかかる手数料等の支払いは行っておりません。

(※4) 当社販売のマンションを販売しており、市場価格を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 5,777.55円	1株当たり純資産額 609.26円
1株当たり当期純利益金額 1,036.06円	1株当たり当期純利益金額 211.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 385.17円</p> <p>1株当たり当期純利益 69.07円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)	216,242	775,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,242	775,952
期中平均株式数(株)	208,716	3,661,468

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

第41期連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	26,036,759	106.2
人材サービス関連事業	4,717,420	111.7
施設運営事業	3,800,098	229.6
その他事業	1,051,902	82.0
合計	35,606,180	112.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンション事業部における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（千円）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	462	47.2	546	49.1
中国（岡山、広島、島根、鳥取）	332	33.9	391	35.2
近畿（兵庫）	185	18.9	174	15.7
合計	979	100.0	1,111	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業部の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	2,342,347	55.5	2,559,997	54.3
中国（岡山、広島）	1,378,534	32.6	1,549,600	32.8
近畿（大阪）	490,251	11.6	597,431	12.7
その他 （フランチャイズ）	13,976	0.3	10,390	0.2
合計	4,225,108	100.0	4,717,420	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,324,027	80.0	2,069,524	54.5
施設運営事業	308,359	18.6	1,297,385	34.1
スポーツ事業	22,749	1.4	99,286	2.6
ゴルフ事業	—	—	333,902	8.8
合計	1,655,135	100.0	3,800,098	100.0

平成16年6月期

個別財務諸表の概要

平成16年8月20日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8928 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.anabuki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 水谷 正裕 TEL (087) 822-3567
 総務部長
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年9月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	26,401	2.8	1,524	13.5	1,051	16.5
15年6月期	25,684	17.7	1,342	14.8	901	29.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	386	61.4	105	45	—	—	24.1	4.8	—	4.0		
15年6月期	239	123.8	1,146	38	—	—	22.8	3.9	—	3.5		

(注) ①期中平均株式数 16年6月期 3,661,468株 15年6月期 208,716株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年6月期	15	00	0	00	62	14.2	3.2
15年6月期	50	00	0	00	10	4.4	0.9

(注) 16年6月期期末配当金の内訳は、普通配当10.00円、株式上場記念配当5.00円であります。
 なお、当社は平成15年12月22日付をもって、普通株式1株を15株に分割しております。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
16年6月期	21,126	—	1,979	—	9.4	476	08	
15年6月期	23,038	—	1,230	—	5.3	5,098	97	

(注) ①期末発行済株式数 16年6月期 4,205,000株 15年6月期 244,575株
 ②期末自己株式数 16年6月期 47,775株 15年6月期 3,185株

2. 平成17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,510	△332	△200	0	00	—	—
通期	28,712	1,207	567	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	6,737,239		4,763,729		
2. 売掛金		860,122		276,107		
3. 有価証券		—		10,002		
4. 販売用不動産	※1	1,553,502		877,067		
5. 原材料		24,608		15,776		
6. 仕掛不動産	※1	9,013,391		10,314,844		
7. 貯蔵品		18,025		13,698		
8. 前渡金		141,876		396,767		
9. 前払費用		103,860		98,475		
10. 短期貸付金		—		106,588		
11. 繰延税金資産		54,768		65,468		
12. その他		38,993		31,296		
貸倒引当金		△3,973		△1,556		
流動資産合計		18,542,416	80.5	16,968,266	80.3	△1,574,150
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,951,487		2,067,542		
減価償却累計額		1,738,146	1,213,340	1,188,166	879,376	
(2) 構築物		203,771		190,586		
減価償却累計額		66,610	137,160	68,101	122,484	
(3) 機械及び装置		225,916		225,916		
減価償却累計額		173,590	52,325	181,690	44,225	
(4) 船舶		1,702		1,702		
減価償却累計額		1,515	186	1,615	86	
(5) 車両運搬具		3,263		2,563		
減価償却累計額		2,654	609	2,218	345	
(6) 工具、器具及び備品		347,025		309,613		
減価償却累計額		266,823	80,202	253,259	56,353	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(7) 土地	※1		2,315,522		1,853,337		
有形固定資産合計		3,799,346	16.5	2,956,209	14.0	△843,137	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			11,573		10,340		
(2) 意匠権			7,481		3,951		
(3) ソフトウェア			16,858		15,214		
(4) 電話加入権			10,502		10,039		
(5) 温泉利用権			10,158		9,656		
無形固定資産合計			56,574	0.2	49,203	0.2	△7,370
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		54,564		69,482		
(2) 関係会社株式		163,631		443,631			
(3) 出資金		7,621		6,141			
(4) 長期貸付金		43,000		276,487			
(5) 長期前払費用		10,120		10,807			
(6) 差入保証金		274,702		287,131			
(7) 繰延税金資産		77,931		48,255			
(8) その他		34,424		35,206			
貸倒引当金		△25,526		△24,056			
投資その他の資産合計		640,469	2.8	1,153,087	5.5	512,618	
固定資産合計		4,496,390	19.5	4,158,501	19.7	△337,889	
資産合計		23,038,806	100.0	21,126,767	100.0	△1,912,039	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,901,054		1,962,076		
2. 短期借入金	※1	8,627,000		7,085,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	2,038,329		2,939,572		
4. 未払金		16,622		8,839		
5. 未払費用		342,432		386,795		
6. 未払法人税等		306,000		313,712		
7. 未払消費税等		124,503		86,327		
8. 前受金		984,440		1,200,921		
9. 預り金		232,402		203,929		
10. 賞与引当金		56,566		64,068		
11. その他		2,939		570		
流動負債合計		15,632,292	67.9	14,251,813	67.4	△1,380,479
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		
2. 長期借入金	※1	5,562,982		4,362,860		
3. 預り保証金		147,010		137,982		
4. 退職給付引当金		112,364		131,643		
5. 役員退職慰労引当金		153,316		63,286		
固定負債合計		6,175,673	26.8	4,895,772	23.2	△1,279,901
負債合計		21,807,965	94.7	19,147,585	90.6	△2,660,380

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		111,250	0.5	257,752	1.2	146,502
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		31,250			251,377		
資本剰余金合計			31,250	0.1	251,377	1.2	220,127
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,000			7,000		—
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		65,550			62,595		
(2) 特別償却準備金		15,511			12,776		
(3) 別途積立金		550,000			750,000		
3. 当期末処分利益		458,256			639,594		
利益剰余金合計			1,096,317	4.7	1,471,965	7.0	375,648
IV その他有価証券評価差 額金			△2,476	△0.0	3,585	0.0	6,062
V 自己株式	※3		△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	—
資本合計			1,230,840	5.3	1,979,181	9.4	748,340
負債・資本合計			23,038,806	100.0	21,126,767	100.0	△1,912,039

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 不動産販売高		23,416,005			25,176,815		
2. 不動産賃貸収入		539,315			591,103		
3. その他収入		1,729,595	25,684,916	100.0	633,258	26,401,177	100.0
716,261							
II 売上原価							
1. 不動産販売原価		18,791,697			20,120,145		
2. 不動産賃貸原価		436,195			451,389		
3. その他原価		1,356,770	20,584,663	80.2	293,635	20,865,170	79.0
280,507							
売上総利益			5,100,253	19.8		5,536,007	21.0
435,754							
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,757,447	14.6		4,011,481	15.2
254,034							
営業利益			1,342,805	5.2		1,524,526	5.8
181,720							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,006			3,622		
2. 受取配当金	※2	22,389			16,481		
3. 有価証券利息		5			2		
4. 受取手数料		—			9,110		
5. 保険戻戻益		—			8,849		
6. 雑収入		22,277	63,679	0.2	8,199	46,266	0.2
△17,413							
V 営業外費用							
1. 支払利息		464,057			433,944		
2. 社債利息		484			1,296		
3. 社債発行費		3,300			—		
4. 株式公開費用		—			50,503		
5. 新株発行費		—			12,113		
6. 雑損失		36,752	504,593	1.9	21,796	519,654	2.0
15,060							
経常利益			901,891	3.5		1,051,138	4.0
149,246							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			436		
2. 貸倒引当金戻入益		—			390		
3. 投資有価証券売却 益		1,440			—		
4. 役員退職慰勞引当 金戻入益		5,775	7,215	0.0	—	827	0.0
△6,387							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	230,539		280,718				
2. 固定資産除却損	※5	45,389		33,782				
3. 役員退職慰労金		—		27,979				
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		148,965		—				
5. 貸倒損失		28,120		—				
6. 収用に伴う支出		3,432	456,446	1.8	—	342,480	1.3	△113,966
税引前当期純利益			452,660	1.7		709,485	2.7	256,825
法人税、住民税及び 事業税		313,081			308,514			
法人税等調整額		△99,688	213,392	0.8	14,859	323,374	1.2	109,981
当期純利益			239,267	0.9		386,111	1.5	146,843
前期繰越利益			169,463			253,482		84,019
合併引継未処分利益			49,525			—		△49,525
当期未処分利益			458,256			639,594		181,337

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費用		5,961,005	31.7	5,864,175	29.1	△96,830
II 建物建設費用		12,830,691	68.3	14,255,969	70.9	1,425,278
不動産販売原価		18,791,697	100.0	20,120,145	100.0	1,328,448

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		48,290	11.1	35,596	7.9	△12,693
II 経費		378,812	86.8	411,794	91.2	32,982
III 外注費		9,092	2.1	3,997	0.9	△5,095
不動産賃貸原価		436,195	100.0	451,389	100.0	15,193

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 仕入高		781,395	57.6	292,328	99.6	△489,067
II 経費		156,727	11.5	1,307	0.4	△155,420
III 外注費		418,647	30.9	—	—	△418,647
その他原価		1,356,770	100.0	293,635	100.0	△1,063,135

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年9月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			458,256		639,594	181,337
II 任意積立金取崩高						
1. 圧縮記帳積立金取崩高		2,954		1,433		
2. 特別償却準備金取崩高		2,734	5,689	2,510	3,944	△1,745
合計			463,945		643,538	179,592
III 利益処分額						
1. 配当金		10,463		62,358		
2. 任意積立金 別途積立金		200,000	210,463	250,000	312,358	101,895
IV 次期繰越利益			253,482		331,179	77,696

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産……個別法による原価法を採用しております。 (2) 原材料……先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 50年 構築物 7 ～ 40年 機械及び装置 4 ～ 15年 車両運搬具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、当期に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったことに伴い、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期における発生額10,126千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額148,965千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は10,126千円、税引前当期純利益は153,316千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。 (会計処理方法の変更) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 —————</p> <p>(3) 1株当たり情報 —————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は3,516千円及び「保険返戻益」の金額は996千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)																																																																																																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">205,120千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">663,368</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">8,774,025</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,140,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,060,962</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">125,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,969,581千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,918,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,658,329</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,562,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,139,312千円</td></tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">800,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">244,575株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,185株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">294,340</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>穴吹キヌエ</td> <td style="text-align: right;">284,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>マンション購入者及び戸建注文者</td> <td style="text-align: right;">43,200</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,040</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	205,120千円	販売用不動産	663,368	仕掛不動産	8,774,025	建物	1,140,756	土地	2,060,962	関係会社株式	125,350	計	12,969,581千円	短期借入金	6,918,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,658,329	長期借入金	5,562,982	計	14,139,312千円	授権株式数	普通株式	800,000株	発行済株式総数	普通株式	244,575株	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	294,340	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	150,000	借入債務	穴吹キヌエ	284,500	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	43,200	住宅資金借入債務	計	772,040	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,200,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">32,124</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">10,027,968</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">772,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,512,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">125,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,549,955千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,939,572</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,362,860</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,612,432千円</td></tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">12,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">4,205,000株</td></tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,775株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">268,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">140,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶきアセット(株)</td> <td style="text-align: right;">237,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	販売用不動産	32,124	仕掛不動産	10,027,968	建物	772,352	土地	1,512,160	関係会社株式	125,350	計	12,549,955千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,939,572	長期借入金	4,362,860	計	13,612,432千円	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,205,000株	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務	計	646,200	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	205,120千円																																																																																																					
販売用不動産	663,368																																																																																																					
仕掛不動産	8,774,025																																																																																																					
建物	1,140,756																																																																																																					
土地	2,060,962																																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																																					
計	12,969,581千円																																																																																																					
短期借入金	6,918,000千円																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	1,658,329																																																																																																					
長期借入金	5,562,982																																																																																																					
計	14,139,312千円																																																																																																					
授権株式数	普通株式	800,000株																																																																																																				
発行済株式総数	普通株式	244,575株																																																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																				
穴吹エンタープライズ(株)	294,340	借入債務																																																																																																				
(株)ブランドゥ穴吹	150,000	借入債務																																																																																																				
穴吹キヌエ	284,500	借入債務																																																																																																				
マンション購入者及び戸建注文者	43,200	住宅資金借入債務																																																																																																				
計	772,040	—																																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																																																					
借入実行残高	—千円																																																																																																					
差引額	1,200,000千円																																																																																																					
現金及び預金	80,000千円																																																																																																					
販売用不動産	32,124																																																																																																					
仕掛不動産	10,027,968																																																																																																					
建物	772,352																																																																																																					
土地	1,512,160																																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																																					
計	12,549,955千円																																																																																																					
短期借入金	6,310,000千円																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	2,939,572																																																																																																					
長期借入金	4,362,860																																																																																																					
計	13,612,432千円																																																																																																					
授権株式数	普通株式	12,000,000株																																																																																																				
発行済株式総数	普通株式	4,205,000株																																																																																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																				
穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務																																																																																																				
(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務																																																																																																				
あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務																																																																																																				
計	646,200	—																																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																					
借入実行残高	—千円																																																																																																					
差引額	2,500,000千円																																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">971,560千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">605,642</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">765,575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,587</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> </table>	給料	971,560千円	広告宣伝費	605,642	販売促進費	765,575	減価償却費	55,587	貸倒引当金繰入額	17,800	賞与引当金繰入額	53,245	退職給付費用	19,406	役員退職慰労引当金繰入額	10,126	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,113,406千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">545,664</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">817,528</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,669</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> </table>	給料	1,113,406千円	広告宣伝費	545,664	販売促進費	817,528	減価償却費	51,318	賞与引当金繰入額	61,317	退職給付費用	31,669	役員退職慰労引当金繰入額	1,116
給料	971,560千円																														
広告宣伝費	605,642																														
販売促進費	765,575																														
減価償却費	55,587																														
貸倒引当金繰入額	17,800																														
賞与引当金繰入額	53,245																														
退職給付費用	19,406																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,126																														
給料	1,113,406千円																														
広告宣伝費	545,664																														
販売促進費	817,528																														
減価償却費	51,318																														
賞与引当金繰入額	61,317																														
退職給付費用	31,669																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,116																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	21,882千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">15,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	15,882千円																										
関係会社からの配当金	21,882千円																														
関係会社からの配当金	15,882千円																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table>	構築物	436千円																												
構築物	436千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">230,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,539千円</td></tr> </table>	機械及び装置	295千円	土地	230,243	合計	230,539千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物その他</td><td style="text-align: right;">31,534千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">249,184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,718千円</td></tr> </table>	建物その他	31,534千円	土地	249,184	合計	280,718千円																		
機械及び装置	295千円																														
土地	230,243																														
合計	230,539千円																														
建物その他	31,534千円																														
土地	249,184																														
合計	280,718千円																														
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,527千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,206</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,301</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,389千円</td></tr> </table>	建物	17,527千円	構築物	21,206	車輛運搬具	53	工具、器具及び備品	6,301	ソフトウェア	66	長期前払費用	233	合計	45,389千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">31,630千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,782千円</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	31,630千円	構築物	1,633	工具、器具及び備品	518	合計	33,782千円								
建物	17,527千円																														
構築物	21,206																														
車輛運搬具	53																														
工具、器具及び備品	6,301																														
ソフトウェア	66																														
長期前払費用	233																														
合計	45,389千円																														
建物及び建物附属設備	31,630千円																														
構築物	1,633																														
工具、器具及び備品	518																														
合計	33,782千円																														

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20,300</td> <td style="text-align: center;">12,398</td> <td style="text-align: center;">7,901</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16,704</td> <td style="text-align: center;">7,788</td> <td style="text-align: center;">8,916</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,274</td> <td style="text-align: center;">5,346</td> <td style="text-align: center;">14,927</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16,188</td> <td style="text-align: center;">11,466</td> <td style="text-align: center;">4,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">73,467</td> <td style="text-align: center;">36,999</td> <td style="text-align: center;">36,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,300	12,398	7,901	車両運搬具	16,704	7,788	8,916	工具、器具及び備品	20,274	5,346	14,927	ソフトウェア	16,188	11,466	4,721	合計	73,467	36,999	36,467				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">23,538</td> <td style="text-align: center;">16,239</td> <td style="text-align: center;">7,298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,556</td> <td style="text-align: center;">3,081</td> <td style="text-align: center;">8,474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,942</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> <td style="text-align: center;">5,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,036</td> <td style="text-align: center;">21,968</td> <td style="text-align: center;">21,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,538	16,239	7,298	車両運搬具	11,556	3,081	8,474	工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295	合計	43,036	21,968	21,068			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	20,300	12,398	7,901																																																
車両運搬具	16,704	7,788	8,916																																																
工具、器具及び備品	20,274	5,346	14,927																																																
ソフトウェア	16,188	11,466	4,721																																																
合計	73,467	36,999	36,467																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	23,538	16,239	7,298																																																
車両運搬具	11,556	3,081	8,474																																																
工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295																																																
合計	43,036	21,968	21,068																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内			14,447千円	1年内			6,659千円																																												
1年超			24,131	1年超			15,258																																												
合計			38,578千円	合計			21,918千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
支払リース料			16,341千円	支払リース料			8,106千円																																												
減価償却費相当額			14,439千円	減価償却費相当額			7,145千円																																												
支払利息相当額			1,921千円	支払利息相当額			929千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																															
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																															
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																															
未経過リース料				_____																																															
1年内			1,952千円																																																
1年超			2,093																																																
合計			4,045千円																																																

② 有価証券

前事業年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	476,460	344,110

当事業年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,561,730	1,429,380

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,646</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,322</td> </tr> <tr> <td> 土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">19,675</td> </tr> <tr> <td> 未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△43,451</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,868</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,700</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認	62,000	退職給付引当金超過額	37,646	未払事業税否認	24,322	土地評価損否認	14,598	貸倒引当金超過額	11,866	賞与引当金超過額	19,675	未払事業所税否認	6,667	その他	9,228	繰延税金資産合計	186,006	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△43,451	特別償却準備金	△8,868	その他	△986	繰延税金負債合計	△53,306	繰延税金資産の純額	132,700	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,592</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">48,948</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">25,530</td> </tr> <tr> <td> 土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,053</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">25,909</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△41,528</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,969</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,724</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認	25,592	退職給付引当金超過額	48,948	未払事業税否認	25,530	土地評価損否認	14,598	貸倒引当金超過額	9,053	賞与引当金超過額	25,909	販売用備品否認額	11,654	その他	3,369	繰延税金資産合計	164,656	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△41,528	特別償却準備金	△6,969	その他	△2,434	繰延税金負債合計	△50,932	繰延税金資産の純額	113,724
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
役員退職慰労引当金否認	62,000																																																																
退職給付引当金超過額	37,646																																																																
未払事業税否認	24,322																																																																
土地評価損否認	14,598																																																																
貸倒引当金超過額	11,866																																																																
賞与引当金超過額	19,675																																																																
未払事業所税否認	6,667																																																																
その他	9,228																																																																
繰延税金資産合計	186,006																																																																
繰延税金負債																																																																	
建物圧縮積立金	△43,451																																																																
特別償却準備金	△8,868																																																																
その他	△986																																																																
繰延税金負債合計	△53,306																																																																
繰延税金資産の純額	132,700																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
役員退職慰労引当金否認	25,592																																																																
退職給付引当金超過額	48,948																																																																
未払事業税否認	25,530																																																																
土地評価損否認	14,598																																																																
貸倒引当金超過額	9,053																																																																
賞与引当金超過額	25,909																																																																
販売用備品否認額	11,654																																																																
その他	3,369																																																																
繰延税金資産合計	164,656																																																																
繰延税金負債																																																																	
建物圧縮積立金	△41,528																																																																
特別償却準備金	△6,969																																																																
その他	△2,434																																																																
繰延税金負債合計	△50,932																																																																
繰延税金資産の純額	113,724																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	0.8	留保金課税	4.9	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																
法定実効税率	41.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																
留保金課税	4.9																																																																
その他	△1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																
法定実効税率	41.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																
留保金課税	1.8																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果による、当事業年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 5,098円97銭 1株当たり当期純利益金額 1,146円38銭	1株当たり純資産額 476円08銭 1株当たり当期純利益金額 105円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 339円93銭 1株当たり当期純利益 76円43銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)	239,267	386,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,267	386,111
期中平均株式数(株)	208,716	3,661,468

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 堀井 茂

(注) 堀井 茂氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

② 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 森口 隆

(3) 就任予定日

平成16年9月28日